



速水佑次郎

『農家経済の解剖』

Yujiro Hayami in association with M. Kikuchi, P. F. Moya, L. M. Bambo, and E. B. Marciano, *Anatomy of a Peasant Economy: A Rice Village in the Philippines*, International Rice Research Institute, Los Banos, 1978, xi+149 pp.

本書は、経済の数量的な分析の分野における最近の最も画期的な著作である。大まかに言って、本書がもたらす貢献は以下の3点に要約することができよう。第1。最近の計量経済モデルにおける理論的装置と統計解析の方法は、さまざまな細部における彫琢と展開の可能性をほらみながらも、ほぼ飽和の限界に到達した感がある。しかし、巨大化した計量経済モデルを駆使する数量的分析は、実行を可能にするハードとソフトの両面からする体制が理想的に確立されたにしても、なお数量的実験としての致命的欠陥を克服するに至っていない。計量経済モデルを駆使するエコノミストたちは、モデルの推定と検定、制御理論を応用する政策シミュレーションなどさまざまな新しい技法と理論の展開にも拘らず、この欠陥の存在のゆえに、隔靴搔痒の不満を禁じえないのではなからうか。その致命的欠陥とは、こうした巨大な数量的実験の根底にあるデータを実験の要求に完全に即応させるまでコントロールすることができないことである。最近のSNAを共通の骨格とする経済データの体系的整備、その思考の自然な延長線上にある計算のプロセスとデータのシステムをデータ・ベースの中でパッケージ化する手法の開発などは、この欠陥を埋め合わせるための画期的な発展とみなされるべきであるが、なお根本的解

決には程遠い。のみならず、とくにわが国における計量経済モデルを駆使する分析においては、データのコントロールに対する関心が不当に軽視されているように思われる。

本書から与えられる最大の啓発と知的刺激は、経済における数量的分析を徹底してコントロールされた実験の場において処理し、色あざやかな成果をわれわれの眼前に次々とくりひろげてくれるところにある。本書が企図する数量的実験は、ルソン島の南に位置する人口600人足らずの一農村の分析を対象とする地道なものであって、極端に肥大化された計量モデルを大容量のコンピュータの駆動によって解析し、一国の経済政策のシミュレーション評価を与えよと言ったての一見壮大風の数量分析とは全く趣を異にしている。著者速水氏をリーダーとする研究グループが、IRRI(International Rice Research Institute)を拠点として、国立フィリピン大学の協力のもとに、Tubuan村に入ってこの研究に着手したのは今を去る6年前の1974年の秋のことであった。約半年間の入念な予備調査の後、1975年6月1日より1976年5月31日に至る同村の11家計を対象とする総合的な経済調査が実行された。この経済調査は、家計の労働力の構成と労働の用途を明らかにする「労働力調査」と、所得とその支出および資産の保有とその変動を記録する「取引調査」とから編成され、日々の記録と集計を調査員がチェックし、週末に回収する手順がくり返された。この書物では、調査票の設計、調査員の選定、サンプル家計の抽出、調査員に対する指導など実査の技術的詳細に立入ることを控えているが、本書の母胎となっている著者たちによるIRRIの中間報告書によると著者を核として、研究プロジェクトの意図をすみずみまで徹底するための配慮が払われており、調査票の設計、実査、その集計と解析を一貫した意図のもとに遂行するコントロールされた数量実験の典型がここにある。またそれは調査客体と調査主体が合意と協力のもとに遂行した国際的なフィールド・ワークの模範とも言うべきものであろう。国際的な研究環境の場において、こうしたプロジェクトを企画し、その可能性に対し説得的な確信を与え、その実行の成功に導いた速水氏の洞察と意志の力に対して一調査員、調査客体および研究協力者の努力をも含めて一評者は最大級の尊敬と賛辞を送りたい。

本書の貢献として注目すべき第2の点は、このような綿密かつ周到な配慮と、煩をいとわぬ地道な努力に基づいて集計されたデータを『村落経済の社会勘定』(social accounts of the village economy)——以下SAVEと

略称する——と名付けられる整合的なフレーム・ワークの中に要約することによって、数量的な解析の場を与えたことである。とりわけ、このSAVEの構造が新SNA(United Nations, A System of National Accounts, New York 1968)の表1.6におけるフロー勘定構成と密接に対応するものであることは注意されるべきであろう。新SNA、とくにその表1.6のフロー勘定とSAVEとの構造的類似については、後に若干のコメントを与えるつもりであるので、この程度に止め、ここではSAVEの持つ新しい展開の方向について言及することが必要である。それは、このSAVEが「ミクロ経済計算」(calcul microéconomique)の意義と重要性を示唆していることである。用語の引用が暗示するように、「ミクロ経済計算」の構想の端緒は、フランスの国民経済計算の研究(詳しくは、Jean Bénard, *Comptabilité nationale et modèles de politique économique*, Presses Universitaires de France, Paris 1972, p. 643 以下参照)に発している。ここでは、その構想の内容と詳細には到底立入ることはできないが、個別経済主体の経済取引の整合的なフレーム・ワークを提供する「ミクロ経済計算」のシステムが、広く経済統計のみならず社会統計をも統合するシステムとして構想されている点は、とくに注目を要する方向と云うべきである。

事実、最近における「ミクロ経済計算」をめぐる展開は、この方向の定着を証拠立てていると言ってよいと思われる。まず第1に、ほかならぬフランスにおける「サテライト勘定」(les comptes satellites)の設計と推計の試み(詳しくは、例えば、Alain Pichot, *Comptabilité nationale, les nouveaux systèmes français et étrangers*, Dunod, Paris 1979, p. 200 以下参照)は、個別の社会的関心分野に即して経済統計と社会統計の統合を推進する点において、「ミクロ経済計算」の構想と関連を持っている。また第2に、SSDS(a system of social and demographic statistics)以後を展望する研究の発展として、最近とみに注目を集めつつある「マイクロ・データ・ベース」(micro data bases)の開発が、個別の統計調査単位を対象として、経済統計と社会統計の統合を達成するためのフレーム・ワークを生成する意図を持っている(例えば、United Nations, *Methods of Collecting, Organizing and Retrieving Social Statistics to Achieve Integration*, E/CN. 3/516, 5 June 1978, 参照)ことは、一層直截的に「ミクロ経済計算」の構想の徹底を指向するものであると言ってよいであろう。こうした国際的な研究の潮流との対比においても、SAVE

を根幹とする本書の構想は、示唆と洞察に富んでいる。例えば、「労働利用のパターン」と題された第3章は、直接的には前述した「労働力調査」の結果を要約するものであるが、労働力の使途を人口学的特性と家計の社会的構成とに即しながら解明しようとするものであって、家計の社会的属性に対する一步踏みこんだ分析が観察されるからである。

この点は、本書の持つ第3の貢献とも無関係ではないと思われる。第1章において明確に指摘されているように、この研究プロジェクトが、なによりも第一義的に、解明の対象としたのは開発途上国における「農家経済」(peasant economy)の独自の機能であり、その中の「村落」の役割である。「農家」は、伝統的な経済理論における家計と企業の機能を共有している点において独自である。また「村落」と言う独得の社会集団における「農家」は、相互扶助によって結ばれるヨコの関係、ならびに大農と小農の間の、あるいは自作農と被用人の間の従属関係によって結ばれるタテの関係によって社会構造の網の目の中に組み込まれている。これらの関係が、システムの根幹となるSAVEの構造に対してどのような関りを持ちうるかは、すこぶる興味のある問題である。「村落のプロフィール」と題された第2章の叙述は、この側面の問題群への展開の可能性の萌芽を秘めてはいるものの、なお今後の研究にまつべき分野と云うべきであろう。

さきに評者は、SAVEの構造が新SNAの表1.6におけるフロー勘定の構成と密接に関連している事実注意到した。要約すれば、SAVEは、(1)經常農業生産勘定、(2)經常非農業生産勘定、(3)所得-支出勘定、(4)固定資本生産勘定、(5)貯蓄-投資勘定、(6)家計外勘定の6勘定によって構成されている。行動の主体である「農家」によって外部取引を連結した勘定である(6)を別にすれば、(1)~(5)は、「農家」の主要な経済活動を記録する。(1)と(2)は「生産活動」にかかわり、(3)は所得の「処分活動」を、また(4)と(5)は「蓄積活動」を表現すると考えるならば、これらは典型的な「4勘定1部門モデル」を形成する。SAVEとSNAとの間に相違が出てくるのは、「蓄積活動」の意義とその認識についてである。すなわち、SNAは、「蓄積活動」の実物面を「資本形成活動」として、またその金融面を「資本調達活動」として表象する—いわゆる「実物と金融の二分法」(real and financial dichotomy)。ここで、資本形成勘定の貸方記入項目となっている農家の(粗)資本形成は同勘定のバランス項目と見なされるべき性質のものである。資本形成をバランス項目として記入する認識は、最終生産物の境界線をどこに設

定するか認識と密接に結びついている。この点は、すでにスツフェルによって注意された論点であるが(G. Stuvell, *Systems of Social Accounts*, Clarendon Press, Oxford 1965, p. 47), 最終生産物(従って, 中間生産物)は, 広・狭両義の概念の設定が可能なのである。すなわち, 狭義には, 消費者の購入する財・サービスに限定する定義と, 一層広義に, 長い生産期間にわたって消費しつくされる財・サービスを含める定義とが併立する。資本形成をバランス項目と認識する立場は, 狭義の最終生産物概念と論理的に両立している。これに対し, SAVEの固定資本生産勘定は, 資本形成を一個の実現された取引フローとして認識する立場に立つものであり, これと論理的に整合する最終生産物の概念は, 広義のそれである。両者の形式的類似性にも拘らず, SAVEとSNAの勘定設計の思想の上には, 最終生産物の定義をめぐって若干の認識の隔りが存在していることを指摘しておくことは, 解析上の含意としても有意義であろう。〔倉林義正〕

